九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

放送大学卒業女性の社会的活動 ： 生涯学習と社会的効用に関する一研究

吉本，圭一
九州大学大学院人間環境学研究科教育社会計画学講座 ： 助教授 ： 教育組織社会学

丹，英子
放送大学 ： 元研究生

https://doi.org/10.15017/951

出版情報：大学院教育学研究紀要. 1, pp.99-118, 1999-03-31. 九州大学大学院人間環境学研究科発達・社会システム専攻教育学コース
バージョン：
権利関係：

九州大学大学院教育学研究紀要，1998，創刊号（通巻第44集），99－118
Res. Bull. Education., Kyushu U., 1998, Vol.1, 99－118

放送大学卒業女性の社会的活動

――生涯学習と社会的効用に関する一研究――

吉本圭一・丹　英子[1]

1．課題と方法

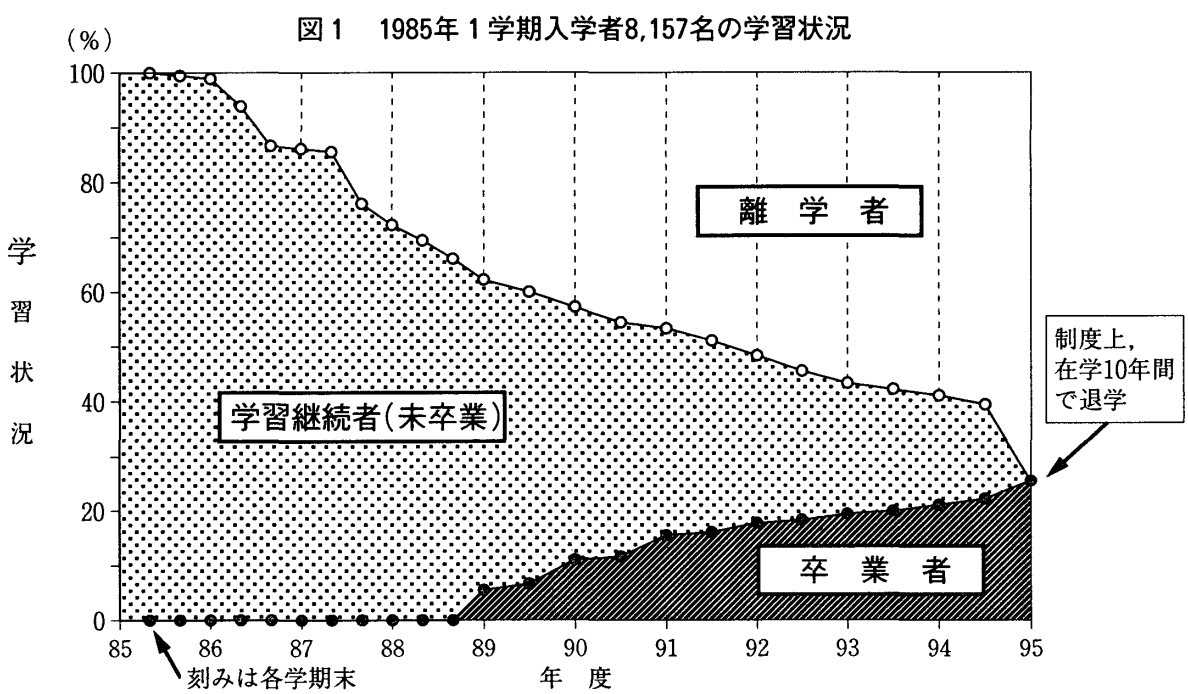
1）課題と背景

本研究は，放送大学卒業女性を対象とした調査をもとにして，大学卒業後の仕事や学習等の社会的な活動と，それに対する放送大学在学の影響，効果を検討するものである。

放送大学は，生涯学習を推進する通信制の大学として設立された。1985年から入学生を受け入れ，1989年3月に最初の卒業者を出して以来，1998年3月までに累計で11,638名（男子4,593名，女子7,045名）の卒業者を送り出している。「いつでも，だれでも，どこにいても」学習できることを基本理念としており，多様な経験・立場，多様な年齢層の学生を受け入れている。さらに，テレビ・ラジオや印刷教材を通した学習機会を利用する非登録の学習者についても，主たるミッションではないとしても，生涯学習的な観点から十分にその意義が認められる。

入学後の学習継続と卒業の動向は，図1の通りである。一般大学と比較すれば高くはないけれど

図1　1985年1学期入学者8,157名の学習状況



も，通信制としては高い学習継続率・卒業率と評価すべきである。つまり，1985年の第1期入学者は8,157名であった。このうち，4年間の修業年限で卒業した者は465名，比率にして5.7%にすぎなかった。しかし，残りが「落ちこぼれた」訳ではなく，この段階で履修登録をしなくなった学生は3,018人37.0%と3分の1をやや上回る程度であり，残りの4,672人57.3%は学習を継続していた。その後，卒業研究の選択制などによって卒業者が増加し，最長在学年限である10年間を経た1995年3月までの累積卒業率は25.6%に達した[2]。なお，最後の学期に登録していた学生が1,300名おり，1,000名程度は学習を10年間継続しながらも最終的に卒業できなかったことになる。

この25.6%という放送大学の卒業率は，私立12大学における通信教育課程の1985年の入学者数に対する1989年の卒業者数の比が，平均で10.5%であることと比較して，十分に高い比率である。ともあれ，途中まで数単位あるいは数十単位取得して大学を離れていく大多数の学生を含めて，多様な年齢と経験をもつ学習者が多様な学習経験をもつという意味で，「生涯学習」機能を果たしていることがわかる。

こうした学習者と学習の多様性からみて，終身雇用を基礎とする日本的企業経営のもとでは，放送大学卒業者の職業的チャンスがどれほど開かれているのか，疑問は大きい。中高年者や女性にとってはなおさらそうである。それゆえ，放送大学は，ただちに特定の職業キャリアの形成と直結して評価されるべきではないことになる。

しかし，そのように他の一般の大学とは大きく異なる特質を持っているけれども，そうであればこそ，その卒業後からみた放送大学経験の効用も，将来の教育のあり方を構想するための重要な検討領域となる。

これまでにも，放送大学については学内外から多くの調査研究がなされている。開学前後から，多数の学習需要・学習動機などの調査（放送大学・放送教育開発センター1985，岩永1989，大塚1991など）が行われてきたし，卒業後の仕事に関する調査も増えてきた。しかし，大学側の学習動機等に関する調査の多くは「教養教育型」大学を前提としており，卒業後の進路にほとんど考慮を払ってこなかった。卒業者を調査した斉藤・牟田(1995)は「職業教育」的な機能を検討している。その場合にも，放送大学の学習者の特質を念頭におくよりも，むしろ一般的な教育投資論を応用，当てはめるに留まっている。

今日，海外の公開大学および遠隔高等教育機関においては，「多様な学習者のニードに対して，単一の機関・教育プログラムで対応することは困難である」[3]との見方が支配的になっている。また，とくに成人教育においては，国際的に職業的な志向への対応が重要であると論じられてきた(OECD／CERI 1989など)。

卒業者の典型グループのひとつは，子育て期以後の女性である。すなわち，卒業者のほぼ6割が女性であり，年齢も男性と比較して40歳代の最頻値層へ集中傾向がある。つまり，中高年男女に対するカルチャーセンターを当てはめた「教養教育型」調査，20歳代男女に対する一般大学になぞらえた「職業教育型」調査は，それぞれの対象についてのそれぞれの意向をうまく把握することはできるだろう。しかし，子育て期以後の女性に関わる大きな社会的課題のひとつは，職業生活をふくむ「社会

的な再参入」である。とくに放送大学がこうした年齢層を含めて女性を多く惹きつけている今日，女性のキャリア形成に関わる放送大学の機能についてはライフステージに配慮した検討が必要である。

本稿は，これまで日本の生涯学習および高等教育の議論において見落とされてきた枠組み，すなわち「女性―職業等の社会的活動―放送大学」を結ぶ関係の輪を検討することを課題とし，放送大学卒業女性の有志が自ら企画した調査結果を分析する(4)。

2）調査の概要

調査対象は，放送大学の同窓会員女性2,065名のうちランダムに抽出した1,500名であり，1996年2月～3月にかけて，郵送法による調査を実施した。有効回答は，921名，回収率61.4%である。

調査では，現在の就業・学習・社会的な活動の状況，入学の動機とその達成度，入学時期から以後の職業生活の変化および放送大学の学習や経験の影響，希望するライフコース，放送大学への要望などの項目を設け，入学以前から卒業後までのさまざまのキャリアの変化をたずねた。とくに，仕事だけでなく幅広い社会的活動を含めて，放送大学での学習経験が，対象者の卒業後の社会生活に，どのような影響をもつかを把握しようとした。

すなわち，本調査の特徴は，放送大学関係の機関・研究者の側からの多くの調査と比べると，第一に学生が同じ立場の学生に行ったこと，第二に放送大学という大規模性と多様性を抱える機関のなかで調査対象を限定したこと，そして第三に，教養教育を行う生涯学習機関である放送大学をあえて職業と結びつけ，卒業後の就業状況を放送大学における教育との関連で調べたことである。

3）分析の方法

本稿では，社会生活を3つの次元で把握することとした。就業行動，学習活動，ボランティア等の社会参加活動である。放送大学卒業女性のこれらの社会的活動が，一般女性と比較してどの程度であるのか。また対象者の年齢や社会的な属性などがそれにどう関連しているのかを分析することとした。

表1　就業状態の分類と各サンプル数

カテゴリー名			対象者数	説　　明
有業者	1	フルタイム	279	フルタイムの正社員・職員
	2	パートタイム	222	フルタイムの非正社員・契約社員，パートタイム・アルバイト
	3	自営	81	自営・家業従事者・経営者
	4	その他の仕事	6	1～3以外の仕事
無業者	5	専業主婦	166	専業主婦で現在年齢が59歳までの者
	6	無職：50歳代まで	32	専業主婦以外の学生・無職で現在年齢が59歳までの者
	7	専業主婦・無職：60歳代以上	128	専業主婦・学生・無職で現在年齢が60歳以上の者
	8	不明	7	その他·不明

基本変数として，現在年齢10歳区分と就業状態・就業形態をもとに，表１の類型を設定した。なお，比較のための一般女性の動向については，就業構造基本調査，社会生活基本調査等の統計を用いることとした。

また，対象者がさまざまの観点から自由回答で放送大学での学習やその後の社会生活について述懐しており，このコメントも取り上げながら検討を進める。

２．就業活動の展開

１）就業プロフィール

放送大学への入学時と卒業後現在までの就業プロフィールを検討しよう。まず，放送大学入学前には，職業についていた者が63.0％，職業についていなかった者が36.9％であった。これに対して，卒業後の調査時点の1996年には就業者が63.8％，非就業者が36.0％であり，放送大学入学前とほとんど差がみられない。また，就業状態別にも，入学以前にくらべ調査時はフルタイム・正社員層が減少し，パートタイム・アルバイト層と自営層でわずかに増加しているけれども，比率はごくわずかである。卒業生全体のプロフィールで見る限り，放送大学の入学前と卒業の後の就業状態には，ほとんど変化がなかったかのように見える。

しかし，この２つの時点間に平均で７，８年の歳月が経過していることを考慮する必要がある。そこで，現在の就業状態別に入学以前の状態をみると，現在「パート」層の27.5％が入学以前は専業主婦であった。反対に，現在「59歳以下の専業主婦」のうち24.7％，「59歳以下の無職」のうち62.5％，「60歳以上の無職」層のうち37.5％が就業者であった。どのグループ内でも，就業状態の変化が観察される。つまり，就職については子育てを終えた主婦の就職など，退職については，結婚や出産等，病人や高齢者の介護に携わるため，あるいは定年や体力減退等などが見られる。このように個々に，対象者たちは多くの変化を経験していることがわかる。

逆に，就業率の増加がおきた年齢層は現在年齢20代で学生身分から就職へ，40代で子育てが一段落して専業主婦から就職へと移行している。

２）就業状態の変化とその比較

調査対象者のそれぞれが，置かれた家族・社会的環境によって仕事との関わりを選択し調整している。そこには，女性のライフコースに影響をおよぼす多くの要因が絡まっており，わけても育児や介護などわが国の女性が担う役割は，多くの場合避けられない事情となっている。そこで，年齢段階ごとに対象者の就業率の変化，特徴を全国的な動向と比較して探ってみよう。

ｉ　一般女性よりも高い放送大学卒業女性の就業率

1992年度総務庁統計局「就業構造基本調査」によると，わが国の女子の年齢階級別労働力率は，５歳区分では20～24歳と，45～49歳の２つのピークをもつ「M字型カーブ」を示す。表２は，全国統計での就業率を比較したものである。現在の放送大学卒業女性の就業率②と全国の大卒者の就業率⑤を

表2　年齢区分別の女性の就業率

1）放送大学卒			年齢区分								
年齢	区分時期	就業率	～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60以上
①	入学時	入学時	81.6	76.0	84.1	78.9	70.2	55.1	43.8	33.3	20.8
②	1996年現在	1996年現在	100.0	95.2	72.2	83.7	80.2	77.8	69.6	52.0	33.8
③	1996年現在	入学時	50.0	61.9	85.2	81.6	68.8	61.6	67.4	57.6	50.3

2）全国統計	年齢区分								
在学・学歴別	～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60以上
④ 在学者及び卒業者計	73.4	62.1	53.6	63.2	71.1	72.2	68.4	56.9	24.2
⑤ 大学・大学院卒	93.4	76.9	58.8	58.5	63.6	64.0	62.8	57.8	34.5
⑥ 短大・高専卒	90.3	66.8	52.5	59.6	65.6	64.8	61.9	50.2	25.6
⑦ 高校・旧中卒	80.3	57.3	53.2	65.0	72.8	73.4	67.9	54.9	27.1

3）偏差		年齢区分								
		～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60以上
⑧	入学時の差 (①－⑦)	1.3	18.7	30.9	13.9	－2.6	－18.3	－24.1	－21.6	－6.3
⑨	現在の差 (②－⑤)	6.6	18.3	13.4	25.2	16.6	13.8	6.8	－5.8	－0.7
⑩	個人ごとの差 (②－③)	50.0	33.3	－13.0	2.1	11.4	16.2	2.2	－5.6	－16.5

注1）入学時期は1985年から1993年まで対象者によって異なる
　2）全国統計は『就業構造基本調査1992年度』版による

比較してみると，⑨欄のように，就業率は55歳以上の年齢層を除いて，どの年齢層でも全国平均をはるかに上回っている。放送大学女性の就業率も，いわゆる「M字型」で推移するけれども，その中間の最も就業率の低い30～34歳の年齢層でも放送大学卒業女子では72.2%であり，また35～39歳では全国平均よりも25.2%ポイントも高い。

ii 入学時の就業動向

現在は高就業率を示す放送大学卒業女子であるが，では入学時点ではどのような就業状況であったのだろうか。同じく入学時の年齢段階による就業率①を，各学歴別の就業率（⑤から⑦）と比較してみると[5]，40～44歳層を境に全国平均とクロスする形で，それ以前の年齢層では放送大学入学者の就業率が全国平均よりも顕著に高く，それ以降の年齢層では顕著に低くなっている。その差⑧は，30～34歳で放送大学入学者の就業率の方が30.9%ポイントも高く，逆に50-54歳では一般女性の方が24.1%も高い。

わが国では30代の女性層で出産・育児を理由とする就業率の低下がおこるけれども，本対象者の入学時年齢30歳代の層で当時17歳以下の子供を持つものは66.2%を占めており，育児と就業を両立しながら，なお放送大学へ入学するという行動的，意欲的な側面が如実にあらわれている。

これに対して，40代以降の層では，一般にくらべ入学時に無業であるものが多い。この年齢層では育児や家事などのため専業主婦でいた女性が，それらの家庭的役割と両立できる形態の高等教育を発見して放送大学に多数入学し卒業していった。つまり，この年齢層では，職業を持たない女性の方が放送大学に魅力を感じたのである。

すなわち，放送大学で学ぶ女性にも，少なくとも２つの特徴的な属性・志向グループがあることがわかる。30歳代前半までに代表される「キャリア新規形成」型，40歳代に代表される「キャリア再挑戦」型とである。

☆「23歳の時に玉川大学の通信教育をうけ，入学した年に結婚，翌年出産。ほとんど勉強できない状態でいたが，約10年後に放送大学を知り，子どもを抱えながら仕事とも両立できたことは，無理のないカリキュラムシステムにあったからと感謝しております。看護学部（看護婦免許のある人を受け入れる学部）が今後できることを期待しております。」（40歳・フルタイム）

☆「20代・30代の女性は環境が一定でない。育児，結婚など。その中で私は仕事は自分の社会参加であると考え継続しているが，育児は仕事に支障をきたしている。保育園との関係もあるし，病気もある。その変化の中で私は自分の能力もみがき，さらに別の可能性を見つけるため，勉強をしたかった。そんな様々な条件の中で通信教育だけが可能であった。電車の中，仕事の昼休み中途時間を有効に使った。放送大学を卒業し，今また別の通信教育を２年間続けているが，やはり主婦や働く女性にとって通信教育制度は大変有意義である。」（26歳・フルタイム）

iii 卒業後の就業者増加

では，現在と入学時で各人における就業状態はどのように変化をしたのだろうか。表２の下の欄⑩「個人ごとの差」では，現在年齢段階の30～34歳と55～59歳の層をのぞく各年齢段階で入学時点にくらべて就業者の増加がみられる。初職についた25～29歳層を別にすれば，現在の年齢40歳代で，就業率増加が顕著である。

入学時点で目立っていた30代層の就業率がやや低くなったことは，入学時30歳前の層で，放送大学卒業後に出産や育児など状況の変化がおこったと考えられる。

特に就業者の増加をみた20歳代と40歳代の背景には，20歳代では学生であった層の就職，40歳代以降では入学（現在年齢より５から10歳若かった）時点で，育児と学習に時間が割かれていた生活環境から，卒業後現在はそれらの時間的制約からの解放と同時に，仕事についたものも多いことなどが自由記述からも伺える。

なお，55歳以上については，全国平均以上に職業生活からのリタイヤが多くなっており，これらも含めてこれまでの傾向をまとめると，職業キャリアとの関連で３つのタイプの学習者像をよみとることができる。すなわち，初期のキャリア形成に関わっている学習者，育児・家事から社会への参加，キャリアの再開発をめざす学習者，これまでに形成してきた職業的なキャリアとは別の形で学習を進

めようとする学習者である。

★「卒業式当日の朝刊の求人情報をみて社会福祉施設の経理に応募，卒業と同時に48歳で正社員として採用された。施設長がアメリカの教育を受けた方で，放送大学で学んだことを大変前向きに生きているととらえてくださり，また時代も今のように就職が難しくなかった。女性が出産や育児で一度職を離れると復帰するのがとても難しい。放送大学で学んだことを足がかりに就職したいと考えている中高年の女性にぜひ相談窓口を設け，仕事の場を開拓してほしい。」(53歳・フルタイム)

3）職業生活における変化と放送大学の影響

放送大学在学経験を通して，現在，対象者の就業率はどの年齢層でも全国的な平均よりも高く，特に20代と40代の層では卒業後に就業者が顕著な増加を見せている。

i 放送大学在学と職業生活変化の時期

放送大学に在学していた年数は2年以上10年まで幅広いけれども，平均的には5，6年在学しており，入学から調査時点まではこの間を含めて平均して7,8年間にわたっており，さまざまの経験をしている。そこで放送大学入学時から今日までの職業生活上の変化を，期間を追い，時期を区分したものが，表3である。もっとも変化が多いのは「卒業後から現在まで」の間で，全体の約4分の1(25.6%)が職業生活上で何らかの経験をしている。就職(5.4%)，転職(5.2%)，昇進・待遇改善・上級担当(5.1%)など，入学前後や在学中，卒業前後の期間にくらべて変化の比率が高いことが確認できる。

もっとも変化の多い時期についてその内容を就業状態別にみると，フルタイムでは「昇進」と「転

表3　放送大学経験の過程と職業生活上の変化

		期間別			
		1）入学前後	2）在学中	3）卒業前後	4）卒業後現在
変化あり	就職	2.8	1.8	2.5	5.4
	昇進	0.9	1.7	0.9	2.1
	待遇改善	0.1	0.4	0.9	1.6
	上級担当	0.5	0.9	0.5	1.4
	転職	1.6	4.7	2.7	5.2
	創業拡大	0.2	0.4	2.7	1.4
	その他	2.5	4.9	5.8	8.5
	小計	8.7	14.9	13.6	25.6
変化なし		54.8	51.0	51.8	41.9
無回答		36.5	34.1	34.6	32.5
計		100.0	100.0	100.0	100.0
N＝		921	921	921	921

表4　仕事面の変化と放送大学の影響

		放送大学入学から現在までの仕事の変化					計	N＝
		あり				なし		
		放送大学の影響						
		大いに影響	少し影響	全く影響なし	無回答			
現在の状況	計	14.1	23.1	12.3	1.9	45.6	100.0	921
	フルタイム正社員・職員	19.7	32.6	14.7	5.0	28.0	100.0	279
	パートタイム	20.7	30.6	17.1	7.2	24.3	100.0	222
	自営・家業	18.5	33.3	8.6	2.5	37.0	100.0	81
	専業主婦50代まで	3.0	5.4	5.4	3.0	83.1	100.0	166
	無職60代以上	3.1	7.8	7.8	3.1	78.1	100.0	128

職」，パートタイムでは「就職」「転職」が多い。パートタイム層では「昇進」や「上級担当」などの職場内での変化は皆無である。なお，その他の具体例には不況による解雇などの事情もあげられている。

年代別には20代では「入学前後」に就職，「在学中」に就職と転職，「卒業前後」に転職，つまり，卒業前後までの期間に変化を経験している。これに対して，30代以降の各年代では「卒業後現在まで」の時期に，30代では昇進，40代では就職，50代では転職が経験としてあげられた。職業上の変化の経験は年齢とともに件数が少なくなっている。

ii　放送大学経験の職業生活への影響

若い年齢層の放送大学入学や卒業前後の職業上の変化，30代以降の層の卒業後時間を経てからの職業上の変化に関して，放送大学はどのような影響を持っているのだろうか。

放送大学在学の時期をはさんで，いずれかの時期に職業生活上に変化があったとする層（全体に対する比率54.4%）について，その変化における放送大学の影響度を三段階に分けた表4では，「大いに影響している」25.9%（全体比率で14.4%），「少し影響している」42.5%（同23.1%），否定的な「全く影響していない」は22.6%（同17.2%）と，約7割が放送大学経験の影響を認めている。

就業状態別にみても，影響度については同様の傾向で，フルタイム，パートタイムともにもっとも多いものは「少し影響している」（約4割）であった。現在パートタイム層のうちの27.5%が入学以前には専業主婦であったことも，放送大学在学が職業生活へ何らかの影響を与えたとみるてがかりになるものである。

年代別では職業の変化のあった30代以降の層で影響を受けているとする割合が高く，なかでも30代では，パートタイム層で，「大いに影響している」42.9%，フルタイム層でも「大いに影響している」34.3%，と他の年代にくらべて影響度が評価されている。この年代は「卒業後現在までの変化」がもっとも多かった層でもあり，職業生活と放送大学における学習や経験が対応したグループであるといえる。

しかし，他方で，20代では三段階のうち「まったく影響していない」が38.1%ともっとも高く，他

の年代と対比を示している。放送大学在学・卒業や学士資格取得が職業生活において効力のない現実や，就職氷河期の渦中で希望の職場が得られないことなどの表示と考えられる。自由回答の中で，20代からは専門的ないし実学的なカリキュラムへの希望が多く挙げられており，また中高年齢層からは，多少のカリキュラムの技能修得があまり役立ちそうにない現実についての指摘も多い。

★「教養学部という目的から考えれば，広く浅くとなりがちである。カリキュラム体系の中では専門性を高めることが無理ならば，専門コース（大学院でもよいが）をもうけて欲しい。仕事を持ちながら学習できるのが長所の大学であるために卒後の就職体制は万全ではない。しかし，学習したことでステップアップをしたくて転職を望む者も多いことも事実。大学で情報を得られたら活用したい。」（29歳・パートタイム）

★「昨年秋，千葉から新潟へ転居し，仕事も探しましたが現実はきびしいものでありました。ワープロ，パソコンなども経験ありますが，学歴や経験など，年齢の前には何の役にも立ちません。自分の専攻分野の仕事に就くということは，夢のまた夢です。」（48歳・フルタイム）

iii 職業生活に影響した学習と経験

職業生活上に放送大学での学習や経験がおよぼした影響について，「とても重要であった」と考えられているのは，「教養学部で得られた幅広い知識」「独学の通信教育を通してできた自信」である。職業生活の上で，目には見えないけれども放送大学における経験の影響があることを，手応えとして感じていることがあらわれている。なかでもフルタイム層がパートタイム層よりもこれらの重要性を高く評価している。これは，能力発揮の機会が得やすい環境にあることがそうした評価を高めている要因であると考えられる。

放送大学での学習や経験についての重要度は年代別には微妙な違いが見られる。20代で「自信」，30代で「大卒資格」，40代では「幅広い知識」，50代で「専門知識」，60代で「幅広い知識」をもっとも高く評価している。

また，全体では重要度の低い「学生」や「先生」との交流，「教職員の指導」について，20代と60代でそれぞれ3割以上が「とても重要である」と考えている。通信教育という環境のなかで，共通の意識を持った人との接触の機会を提供する学習センターのもつ「交流促進」機能は，社会との接点を必要としている年齢層にとって特に大きいことがわかる。

★「卒論を書いて初めて充実感を味わった。指導教員や友人との交流は得難い宝となって，今も続いている。そして，あの大変な卒論を書いたのだから，何でもできるのではないかという気がして，社会と積極的に関わるようになった。行政区で行っている住民参加の女性問題情報誌づくりに関わって以来，区の審議会やシンポジウム，海外派遣，委員会等々，いろいろな機会に恵まれた」（48歳・その他）

★「若い頃から持ち続けていた希望の仕事に就きたいために卒業したが，大学とのつながりがなく，相談し

たくてもどこへ行ったらよいのかわからない。もう少し卒業後の就職のための支援をしてほしいと思う。大学側にもたれかかる気持ちはない。もう少しでよいから，卒業後の人生に必要な情報・協力がほしいということである。」(43歳・パートタイム)

4）非就業者の仕事への意欲

つぎに放送大学入学以降今日までの期間に仕事に就いていない層（232人）を対象に，どのように放送大学の学習や経験を就業とをむすびつけてとらえているかを調べる。

仕事に就くことへの意欲に関する回答では，30歳代から50歳代までの専業主婦・無職者のうちの41.2%，60歳以上の無職のうちの34.5%が「放送大学の学習を生かした仕事に就きたい」と考えている。しかし専業主婦40代，50代では「配偶者・家族の協力」の希望が3割以上を占めていることから，専業主婦の就業は家族関係に大きくかかわっていること，就業意欲はあるものの，家族の状況や都合によって仕事への関わりを憂慮していることが察せられる。また，「仕事には就きたくない」との考えは50代，60歳以上で見られ，年齢・体力的に「仕事には就けない」層も含まれていることを考慮すると，非就業者における就業への希望は潜在しているといえる。

ところで，「放送大学の学習を生かした仕事」とは，仕事に役立つ学習や経験とは何をさすのであろうか。無業者の7割以上は「独学の通信教育を通してできた自信」「教養学部で得られた幅広い知識」を，約5割が「専攻の専門科目の知識・技術」を「役に立ちそう」であるとしている。

これらは，有業者が意識する「重要度」と対応してはいるものの，無業者の放送大学での学習や経験に対する評価は，有業層にくらべて総じて低いことが注目される。

☆「現在の教養学部と並行して，あるいは卒業後，専門的な資格を取れるコースがあると，女性の活躍がもっと著しくなるのではないか....と思います。30代，40代の女性の再就職で希望する職での再スタートは大変難しい状況です。教養学部で幅広い知識を得た上で，深い専門的な知識と資格を身につけて，就職あるいは再就職し易いコースを設けていただけたらと希望します。」(48歳・学生)

3．学習及び社会的活動

本調査では，放送大学での学習経験が，仕事だけでなく，卒業後のさまざまな学習活動や，ボランティア・福祉などの社会活動も含めて，調査をした人びとの卒業後の生活に，いかに影響をもつか把握しようとした。

1）現在の学習活動の状況

「いつでも，だれでも，どこにいても」学習することを基本メッセージとする放送大学を卒業した女性がその後どのように学習を継続しているのか，一般女性の学習活動（一般女性については，総務庁『社会生活基本調査』による）とを比較した（表5）。

表5　放送大学卒業女性の学習活動

	放送大学卒業女性		一般成人女性	
	行動者率(%)	対象数(人)	行動者率(%)	20歳以上対象数(千人)
フルタイム正社員・職員	81.0	279	39.5	16,200
パートタイム・アルバイト	76.6	222	35.9	10,717
自営・家業	80.2	81	—	—
専業主婦：50代まで	78.3	166	43.4	10,055
無　　職：50代まで	84.3	32	32.2	425
専業主婦・無職：60歳以上	89.1	128	19.0	8,732
計（他，不明を含む）	80.8	921	35.6	46,129

注1）一般女性は総務庁「平成3年度社会生活基本調査」における20歳以上の女子が対象である
2）放送大学卒業女性は調査時年齢22歳以上である
3）本調査の「専業主婦」は，「社会生活基本調査」の「家事」に対応する

一般の成人女性では，35.6%がなんらかの学習活動をおこなっている。ところが，この比率は，放送大学卒業女性の場合，80.8%という高率になる。現在も学習を継続している女性は，放送大学卒業生でいちじるしく多い。

★「放送大学卒業後，公的資格を取得し，週二日，嘱託で働いているが，仕事柄さらに専門的知識が必要なことを痛感し，大学院に進学。この三月に卒業の予定であり，さらに博士課程を目指している。私にとり，専門的な仕事をしたいばかりに，放送大学で関連する科目を学習し，その学習効果を公的資格取得へと発展させることができたことは，本当にラッキーでした。」(44歳・パートタイム)

★「放送大学卒業後6年で大学教員予定者として招請され，作業療法士としての2,3年の臨床を終えました。3年前からは医学部の第2生理学教室の特別研究生として在籍し，学位論文申請が受理され，順調にいけば，博士号をいただける予定です。」(45歳・フルタイム)

回答者の43%が卒業後，放送大学に再入学している。しかも，そのうち7割は，現在も学生の資格を保持している。つまり，卒業者全体では29.0%が「放送大学の学生」である。この再入学については，積極的に再入学後も学習し，複数の学士を取得している者も多い反面，少し息切れ状態になっている次のようなコメントに類する卒業生も多くみられる。

★「現在，再入学したものの，ほっとして勉学の意欲がわきません。小休止状態です。学歴にくやしい思いを何度もしたので，どうしても”学士”が欲しかったのが入学動機です」(47歳・フルタイム)

さて，卒業後の現在の学習形態としては，つづいて「自主的な勉強会をする」(25.0%)，「家庭で自

学自習する」(20.8%),「地方自治体の公開講座に参加する」(14.5%),「通信教育をしている」(10.6%) などの順位である。その他の「カルチャーセンターで学習している」や「職場内で教育・訓練を受けている」は約1割前後で，専門学校や他の大学で学習している者は，わずかに2%前後であった。カルチャーセンター，通信教育，他大学での学習よりも，自主勉強会の開催や，家庭での自学自習，さらには公開講座など，公的機関を利用する事例が目立つ。経済的な負担を少なくし，時間をやりくりする必要性から出た結果ではないだろうか。

就業形態別にみると,「フルタイムの正社員・職員」の8割が，放送大学への再入学や，自主勉強会などの形で学習を継続している。「正社員」で働く人びとは，職場内の教育・訓練を受けているものが20.4%と多い。「パートタイム」では，学習行動がもっとも少ない。「無職・60代以後」をみると，5割が放送大学に再入学し，3割弱が「自主的な勉強会」または「家庭学習」をおこなっている。

☆「放送大学卒業後，玉川大学通信教育で教職免許を取得するため学習しています。取得しても採用試験は年齢的に受験資格がないのですが，たとえ臨時や時間講師でもと思い取り組んでいます。教師になりたい思いと，自分の可能性を確かめてみたかったのがきっかけでした。」(47歳・学生)

年代別では，放送大学での継続学習率は，年代があがるごとに高くなる。逆に，20歳代では,「家庭で自学自習」や「通信教育」が他の年代より多い。これは，子育てをしながら学習継続をし，放送大学卒業後になにがしかの資格をとり，就職機会につなげようとしているためであろう。

もっとも積極的な学習者は60歳代である。一般女性の60歳代では学習行動者率が10.1%であるのに対して，放送大学卒業生では89.1%の高い比率になっている。

☆「自分の興味ある専門科目ばかりを選べたこともあり，もう本当に楽しくて，1年間で卒業に必要な単位の8割を取ってしまい，さらに2年目の前期には卒業研究の論文も書き上げて，卒業を待つばかりという状態でした。早稲田大学に学士入学しました。助産婦をやめて今，東洋美術史を学んでいます。私を助産婦というやりがいのある仕事から，『学ぶ』という道楽（！）に走らせ，私が仕事をやめたことによって，家計に大打撃を与えてしまったのですから，まあ放送大学は罪つくりな大学とも言えましょう」(34歳・学生)

2）社会的な諸活動

ここで「社会的活動」として，ボランティア活動や福祉活動だけでなく，趣味活動など広範囲なものを含めた。結果をみると，放送大学の卒業女性のうち，現在なんらかの社会的な活動をしていると回答したものは20歳代，30歳代で約半数，その他の年代では6割強になった。雇用形態別では，フルタイム正社員・職員と，無職で60歳以上の層では社会的活動がもっとも少なくなっている。

社会的活動の範囲をもう少し絞り込んで,「ボランティア」「民生委員」「福祉活動」，いわゆる「社会奉仕活動」について『社会生活基本調査』での一般女子の社会生活動向と比較したものが表6である。放送大学卒業のフルタイム正社員・職員では，社会的活動の行動者率は対応する一般女性の比率

表6　放送大学卒業女性の社会活動行動者率

	放送大学卒業女性 2)		一般成人女性 1)	
	行動者率(%)	対象数(人)	行動者率(%)	20歳以上対象数(千人)
フルタイム正社員・職員	16.5	279	30.6	16,200
パートタイム・アルバイト	27.9	222	39.9	10,717
自営・家業	28.4	81	—	—
専業主婦：50代まで	35.5	166	35.6	10,055
無　　職：50代まで	25.0	32	18.4	425
専業主婦・無職：60歳以上	25.8	128	25.0	8,732
計（他，不明を含む）	25.3	921	32.7	46,129

注1）一般女性は総務庁「平成3年度社会生活基本調査」における20歳以上の女性が対象である
2）放送大学卒業女性は調査時年齢22歳以上である
3）本調査の「専業主婦」は，「社会生活基本調査」の「家事」に対応する
4）「社会的活動」＝「ボランティア」＋「民生委員」＋「福祉活動」

のわずか半分である。これに対して，専業主婦層や無職層の場合には，同じ程度の比率であるか，やや上回っている。すなわち，放送大学卒業女性が社会的活動に無関心であるわけではない。むしろ，以下のコメントにあるように，仕事をしている卒業生がとくに仕事や学習に積極的に関与している人たちであるという可能性もある。次のコメントにみる有業女性（場合によっては男性にも）に共通する悩みのほかに，とくに放送大学卒業者では先に見たように学習活動への積極的な関わりをもつ者が多いことも，多様な社会的な活動への参加を押し下げている要因と考えられる。

★「朝9時から夜の10時まで働いている。勉強する時間も，社会活動の参加もままならない。仕事人間では決してないつもりであるが，女性が社会に進出すればするほど，同じ境遇の方がでてくると思う。仕事をきちんとしたい，勉強をしたい，人との関わりも大切にしたい，趣味も続けたい，というのが今の気持ちだが，現在は仕事だけしかしておらず，フラストレーションがたまっている。これでもしも結婚して子どももいたらと思うと想像もつかない。女性が人間性豊かな生活を送るためにはどうするのが一番いいのか，というのが日々の悩みです。」（29歳・フルタイム）

社会的活動の内容では，「自主的な活動サークル」が一番多く，「ボランティア活動」がそれに続く。とくに，40歳代，50歳代がそうした活動の中心となっている。民生委員や福祉活動に関しては，世代と雇用形態を問わず3％レベルにとどまっている。

さらに，放送大学での学習や経験が，それにどの程度影響したかをみると，「ボランティア活動」や「福祉活動」では，「大いに影響」と「少し影響」があわせて5割であった。以下のようなコメントも多くみられる。なお，「学校のPTA活動」や「地域社会の青少年活動」については，約7割以上が放送大学の経験は「まったく影響していない」と回答している。

☆「放送大学に入学する前に学校のPTA活動，子供会，ボーイスカウト活動に関わってきました。社会活動に関する科目はあまり勉強していませんが，それでももっと前に学習していたらPTA活動など，もっと別の見方ができたのではと感じました。放送大学で学習したことで，専門書が楽に読めるようになったことに自分自身で驚いています。」(47歳・パートタイム)

40代，50代，60代と世代が上昇するにつれ，子育てから開放され退職するなど間的余裕ができる。そうした女性の中には，放送大学の「生活と福祉」や「発達と教育」などの講座に興味をもつ人びとも多い。本調査でも「入学動機は福祉活動に役立てようと思ったから」という意見や，「再入学し，ボランティア活動に向け勉強中」など，放送大学の学習が期待されていることを表す意見が少なくなかった。

ただし，「社会的活動」でも，福祉活動などのように資格のいる領域で活動している人は実際には少ない。放送大学で社会福祉士や介護士などの資格を取得できるシステムにしてほしいという要望が多数あった。

☆「ボランティア活動からもっと勉強したくて放送大学に入学しました。ボランティアを続けながらその関係の仕事をして，それをまたボランティア活動にも活かせたらと考えました。放送大学は大変勉強になり充実していました。ですが，福祉関係の仕事では資格がないと仕事がなかなか見つからないようです。」(46歳・学生)

4．結論と考察

1）放送大学卒業女性の活発な社会生活

本稿では，放送大学入学から現在にいたるまでの職業生活の変化をしらべ，またそれが放送大学での学習と経験とどれほど関連しているものであるのかを検討した。その結果，放送大学卒業女性は一般女性以上に多くが職業的な活動に関わっている。そして卒業から現在に至るまでの間に，4人に1人が何らかの職業生活面での変化を経験しており，放送大学入学から現在までを合計してみると，実に過半数に及んでいる。職業生活の変化を経験したなかでも，ほぼ7割の者が放送大学の学習と経験がそれに影響しているとの回答を寄せている。特に，幅広い教養学部の知識が有効であり，また専攻特論などの教員の個別指導を得られる機会が重要だったと指摘している者が多くあった。

つぎに学習活動，およびその他の社会的な諸活動をみた。放送大学の卒業者の学習継続意識は，一般社会人と比較して非常に高い。特に，60歳以上の無職女性が活発に学習活動を行っており，高年齢層ほど積極的な学習者である。学習活動を類型別にみると，アカデミックな機関，カルチャーセンター，自主学習などは年齢が上昇するにつれ活動の度合いが増すが，職業関連型の学習は，年齢と逆相関の関係にある。

社会的活動についてみると，一般社会人女性と比較してみれば，必ずしも高い活動率とはいえない。

なお，それぞれの社会的活動をしている者の中で，そこに放送大学での経験が影響していると意識している比率は，福祉活動をしている者では89.2%，ボランティア活動については84.5%である。また，活動をしていない人も，「放送大学の学習をいかした社会的活動に参加したい」という意欲をもった者は少なくない。

このように，本調査から，女性にとっての放送大学卒業の効用を仕事の面でみると，就職等のすぐに目に見える形のものは必ずしも多くない。しかし，変化を丹念に調べることによって，学習活動だけでなく，職業生活の面でも，さまざまに大学在学の影響があることが明らかになった。また，多様なボランティアなど他の社会活動面でも，大学学士取得による，社会への参加意欲の大きな変化が見られた。

放送大学の学習と仕事についての関わりが深いのは，特に現在の年齢で20歳代，40歳の者である。就業率の高い20歳代の意見の中には，社会生活，職業生活，家庭生活の中で，様々な制約を受けながらも学習に意欲的な意識が表現されている。放送大学卒業が職業生活に直接の効力をもたなくとも，学習したことに満足を感じ，さらに学習を継続している若さとエネルギーにあふれている。だが，他方で，将来に対しては学習を生かす機会を模索している様子やライフコースの選択，仕事継続の困難を案じる傾向も見受けられる。

これに対して，40歳代では，育児などの役割負担の軽減や，一方で教育費の必要性などから，放送大学卒業後に就業者が増加しているけれども，仕事に対しては「目標達成型」と「不本意就労型」がみられる。すなわち，就業に対する目的意識をはっきりともち，放送大学での学習期間を終えて，家事や育児をこなしながらさらに目標に向けて学習を継続，発展させ，希望の職業に就き充実した生活を綴っている卒業生が一方にいる。しかし，他方で，放送大学の学習やその後の継続学習が仕事とうまく結びつかないことや，雇用年齢制限などのために，希望の職を得られない「不本意就労」状態に妥協していることに悩む姿もある。その断念と代替的な活動として，50歳代以後にはじめて社会的活動への参加が全国平均を上回るようになるのであろうか。

2）放送大学へのメッセージ

職業的なキャリアを達成しつつある卒業者が多く，対象者たちにとっての放送大学のメリットも多く数え上げることができた。反面，放送大学の将来に対する期待のメッセージも多くあげられた。

とくに，40歳代では21.4%の無業者があり，このグループのなかには将来的な職業展望を持ち，目指す職業に向けて現在も学習に取り組んでいる，あるいは取り組む希望を持っている「専門職指向型」や，福祉や介護など技術的分野に取り組もうとする「資格指向型」など，潜在的な就業予備軍も存在する。このため40歳代では，特にこれからの放送大学に職業教育や専門教育を期待する声も一段と多い。

また，自由記述の中には，放送大学の教養教育のすばらしさを認めながらも，自己の評価と社会の認知を受けられないという現実の評価のあいだで苦慮しているようすも多く描かれている。放送大学は，1997年現在で設置12年目，在学者は全科履修生だけでも２万５千人，全体で約６万５千人になろ

うとするマンモス大学である。にもかかわらず，しかるべき社会的な認知を得ていないとすれば，それは，なぜなのだろうか。

私たちは，そのひとつとして，卒業生の「就職」や「仕事での活躍」が目に見えないためではなかろうかと考えてみた。ことに，新たに職業に就こうという女性は，就職活動において放送大学卒業が何のインパクトもないことを身をもって知る。女性が仕事と家事を両立させて就業したり再就職するには，常に訓練を受けることが必要[6]であると気がつく。

放送大学在学中に，あるいは卒業後に他の機関で実務的な資格取得をはたし，就職に成功した例は見受けられる。しかしながら，経済的，時間的制約をのりこえて教養教育としての放送大学を卒業した後，さらに専門的職業的な学習・訓練を続けられる人は必ずしも多くない。卒業生女性のなかには，「専門的な知識と資格を身につけて，就職あるいは再就職しやすいコースをもうけてほしい」と希望するものも多い。「人間がその生涯にわたって，自己を完成させ，実現させ，成長させることも発達である」（麻生・堀 1997, 195頁）ととらえ，そのサポートがより学習者の要望にかなったものになることも生涯教育機関の展開に期待される側面である。

3）通信教育・実学教育としての放送大学

それでは，放送大学が「実学」に関わる可能性はどうなのだろうか。そこで問題になるのが通信教育としての放送大学の制度的な位置づけである。

放送大学の誕生には，私立大学通信教育との競合を避けて教養教育を行うとの条件が科されるという経緯があった。大学通信教育は，1946(昭和21)年に法政大学が通信教育の企画に着手したことを始めとして，文部省社会教育局企画課が同年調査を開始し，1950年に法制化され，成立したものであった（奥井 1991, 5頁)。発足の過程からも窺えるように，国の政策として生まれたものではなく，民間の発意によるものあった。1949年の教員職員免許法を受けて教員養成の役割も受け持ち，また，通信教育を根づかせるために，卒業資格取得の課程を主体とした機能を発展させてきた。大学通信教育は1981年に放送大学学園法が成立するまで，もっぱら私立大学に依存し，私立大学が通学制の大学に進学できない者を引き受けてきたのである。長年の実績を携えた私立大学通信教育協会の説得により，私立大学通信教育の範疇を侵さないことを前提とした放送大学構想へと導かれたのである。

こうした私立大学通信教育の死活にかかわる問題は無視できない。しかし，高等教育がユニバーサル段階に近づいてきたことは，同時に大衆への高度な実務教育を施す教育環境が必要となったことを意味している。

とくにわが国では大学の新規学卒一括採用が支配的であるため，通信制大学卒業生の就職は困難を伴う。放送大学第一回卒業生に対する調査によれば学生の就職活動は「新聞求人広告や求人雑誌を見て」おこなうことが多い（大塚 1991, 25頁)。たとえ一般大卒者と同年齢であっても，会社訪問をして優良企業の入職口で先頭近くに並ぶことは不可能である。大手企業の中途採用に応募することや，中小企業の採用枠を探すこと，パートタイムの仕事をみつけることが考えうる可能性である。あらたに自分の希望にあった職場を得るためには，企業内訓練で得られるはずの職業的スキルを蓄積してお

く必要がある。多くの中途採用，中小企業の募集は企業内訓練の期間を見込まず，即戦力を求めるからである。よりよい職に就くには，何らかの付加価値，すなわち職業的能力が要求される。

世界の遠隔型高等教育が掲げている共通した方向性は，希望する個人が希望する教育を受けることを通して，より社会で能力を発揮できるように支援する事である。“personal and career development”がイギリスの公開大学をはじめとする多くの遠隔高等教育機関の主要な機能と考えられている。一般大学卒業生に対抗して，この機能こそが遠隔教育を修了したものが社会で認められる効果に結びつくからである。

わが国においても，私立大学通信教育への数々の保護策のみに注意を向けつづけるのではなく，通信教育・遠隔教育を高等教育全体のなかで一人前の競争力を持ちうるプログラムとして適切に位置づけ，放送大学とも相互に切磋琢磨していくことが必要な時代となっている。すなわちユニバーサル段階における重要な教育方法の一つとして，多様な機能をにないうる放送大学も，その教育理念の一段の明確化が必要となっている。学生が多様だから，ニードが曖昧だから，万能膏薬としての教養教育を与えればよい，という発想にメスを入れるべきではないだろうか。

4）放送大学と生涯学習システムの将来的課題

放送大学の広報番組「大学の窓」などでは，大学院進学がトピックとしてとりあげられることが多い。大学院に進学した卒業者のコメントが多くとりあげられ，大学院進学のための自主的なサークルもできている。そうした番組で繰り返して在学生に伝えられるメッセージのひとつは，「放送大学で卒業するまでの学習は大変に厳しいから，そこまで学習すれば大学院の入試は簡単です」というものである。大学院での社会人受け入れなどが拡大している今日，実態としても入試が易しくなりつつあることは事実である。また，そうした卒業後に大きなチャンスがあることを知らせることで，在学者の卒業までの学習意欲を高めていく重要な手段となっていることも否定できない。

しかしながら，単に学歴を伸ばしたいという者だけでなく，その学習を職業的なキャリアへ反映させたいと期待している者もある。放送大学での学習を経ての就職や職業生活面での飛躍という課題に対しては，大学側でどれほど考慮されているのだろうか。ここでみたように，職業面での活動の仕方は多様であり，また放送大学での学習との関係は，単純なかたちでまとめにくく，つまり比較的眼につきにくいものである。しかし，そうした活動およびそうした意欲というものが無視できるものではない。というのも，日本女性のライフコースにおいては，結婚・子育てで一旦は仕事を中断し，30代なかば以後に職業への再参入を図るケースが依然として典型なのである。

今回私たちが調査した女子卒業者において，現時点で仕事をしていなくても潜在的に高い就業意欲をもつ者が多くいる。そして，彼女たちにとっては，依然として日本的な雇用慣行のもとで職業への再参入のための壁はあつい。そうであればなおのこと，「大学の窓」等を通して，大学側は，もっと積極的に，彼女らの多様な職業的な進路の現実を把握し，クローズアップするような企画がされていくべきではないだろうか。

そもそも，放送大学は「職業紹介機能」を持たなくともよいのであろか。それは，少なくとも，す

でに在学者の中にしめる比率が増加している20歳代の学習者に対する配慮としては不可欠だと，私たちは思う。他の大学でも，とくに国立の大学においては学生に対する職業紹介機能はまだ貧弱である。放送大学も，特殊法人立というものの，国立大学の厚生・学生サービス機能の低さを受け継いでいる。しかも，学部が教養学部であり，職業を念頭に置かない社会人学生が多くあり，職業紹介といっても見当もつかない教職員が多いかもしれない。

しかし，昨今の生涯学習や生涯職業能力開発等の諸政策をみるまでもなく，現代の変動する経済社会において，社会人が就業後にさまざまの時期にさまざまの機会をとらえて仕事に関する学習を進めていくことは，その職業生活面での充実・飛躍をしていくために必須の課題となりつつある。

職業および職業再参入準備のための教育という理念は，「いつでも，どこでも，だれでも」という入り口の開放性の理念と矛盾するものではないのではないか。その検討が，日本型の生涯学習の将来展開を論じるうえで，きわめて重要な領域として残されている。

【注】

（1）　放送大学元研究生

（2）　卒業後の再入学者がいるため，累積卒業率は実人数の卒業者比率ではない。

（3）　アジア公開大学連盟の第12回年次大会（1998年11月，香港）における，会長の Abdul W. Khan の基調メッセージでの発言

（4）　調査実施にあたったのは，「放送大学 OU 研究会」のメンバー，丹英子，川島弓子，増子知子，中邨和子，大西静子，高橋容子，および顧問の吉本圭一である。本稿でのデータ利用について，この場でメンバーに感謝の意を表したい。

（5）　対象者のうち54.7％が高卒資格で放送大学に入学しており，残りの大半は，短大卒や卒である。

（6）　喜多村和之編（1992）「生涯教育」のなかで，Carol B. Aslanian は21世紀に成人が求める生涯教育教育の傾向を予測しながら，その理由を述べている（205頁）

【参 考 文 献】

麻生誠・堀薫夫　1997　『生涯発達と生涯学習』放送大学教育振興会

岩永雅也　1989　「新時代への賭け―放送大学の現状と課題」『放送教育開発センター紀要』第2号，1-40頁

OECD／CERI　1989　“Adult in Higher Education”

大塚雄作　1991　「放送大学に対する学生のニーズと評価」『大学個性化のための多元的大学評価法の研究』放送教育開発センター，25-87頁

奥井晶　1991　『教育の機会均等から生涯学習へ』慶応通信

喜多村和之編　1992　『アメリカの教育―万人のための教育の夢』弘文堂

齊藤貴浩・牟田博光　1995「放送大学が卒業生におよぼす効果の測定に関する研究」『大学論集』第25集，広島大学大学研究センター，171-185頁

放送大学・放送教育開発センター　1985『第1回放送大学学生調査報告書』

放送大学OU研究会　1995『放送大学を卒業した女性の活動調査』

Careers and Activities of Female Graduates of the University of the Air in Japan

Keiichi Yoshimoto and Eiko Tan*

This paper analyzes the survey data on female graduates of University of the Air, Japan (UAJ). The Survey was carried out by voluntary female graduates of UAJ themselves in 1995. The purpose of this survey was to explore various careersof female UAJ graduates.

Many surveys of UAJ students and graduates have been done, but seldom focus on occupational outcomes. This is because Japanese employment practices prefer to recruit young and new graduate employees. UAJ has a wide range of students in terms of ages, work experiences, and motivations. Although UAJ has sent twelve thousands graduates into society since 1989, their recognition within the labor market is still unclear.

Furthermore, there are problems of labor participation and re-participation of females in Japan. Many adult female students who have already achieved child-care roles want to get a chance of working after going through a program of higher learning via the UAJ. However, UAJ has only one faculty of arts and science, which may not be suitable to job-oriented students.

The result of survey shows that in spite of various difficulties mentioned above many female graduates got new jobs or got job promotion after graduation. Some positive effects are similarly found in various fields of activities, including volunteer work and the study continuation.

*Former Research Student of University of the Air